

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月27日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 1,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「LV50」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(5) 【申込手数料】

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、1.155%(税抜き1.1%)を上
限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4) 発行(売出)価格」に記載の委託会社
にお問い合わせることにより知ることができます。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4) 発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い
合わせください。

(7) 【申込期間】

平成23年4月28日から平成24年4月26日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われ

ます。

- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。 ）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、国内株式マザーファンド（D号）、外国株式マザーファンド（D号）、国内債券マザーファンド（D号）、外国債券マザーファンド（D号）、および外国債券マザーファンド（A号）（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の各受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を通じて、主として国内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

ただし、平成23年5月31日以降は外国債券マザーファンド（D号）受益証券への投資は行いません。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不 動 産 投 信
追 加 型		そ の 他 資 産 ()
	内 外	資 産 複 合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株 式	年 1 回	グ ロー バ ル (日本を含む)		
一 般	年 2 回	日 本		
大 型 株	年 4 回	北 米		
中 小 型 株	年 6 回(隔月)	欧 州	ファミリーファンド	あ り
債 券	年 12 回(毎月)	ア ジ ア		
一 般	日 々	オ セ ア ニ ア		
公 債	そ の 他	中 南 米	ファンド・オブ・ファンズ	な し
社 債	()	ア フ リ カ		
その他債券		中 近 東 (中 東)		
クレジット属性		エ マ ー ジ ン グ		
()				
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券・資産複合(株式、債券 資産配分固定型))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2)【ファンドの沿革】

平成13年1月31日

信託契約締結、設定、運用開始。

(設定時の委託会社は三井海上アセットマネジメント株式会社)

平成14年12月1日

三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。「ライフビュー・バランスファンド50(標準型)」から「三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)」に名称を変更。

（3）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

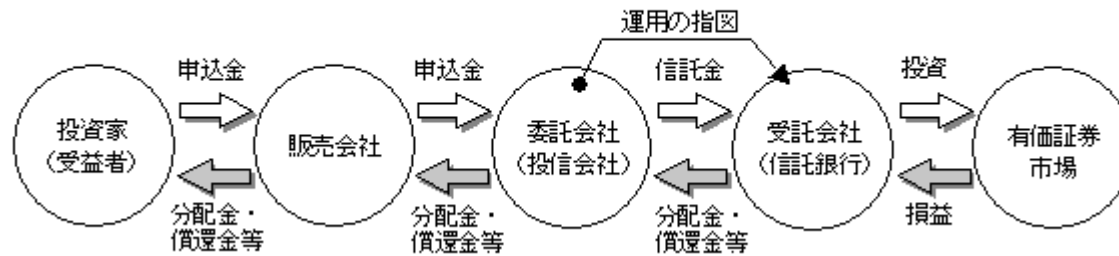
（ロ）受託会社 「中央三井アセット信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

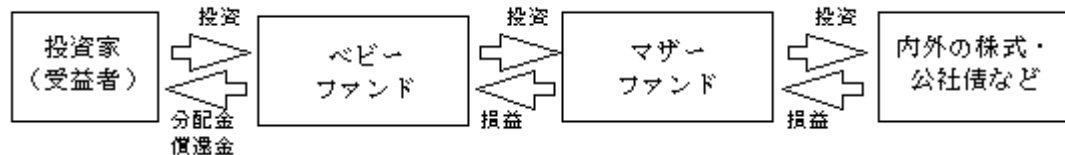
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円(平成23年2月28日現在)

(口) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号
変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイグローバル投信株式会社、三井住友
海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三
井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

(平成23年2月28日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、下記の1～5のマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、実質的に、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います（このほか内外の株式および公社債に直接投資することもできます。）。

1. 国内株式マザーファンド（D号）（主として国内の株式に投資）
2. 外国株式マザーファンド（D号）（主として外国の株式に投資）
3. 国内債券マザーファンド（D号）（主として国内の公社債に投資）
4. 外国債券マザーファンド（D号）（主として外国の公社債に投資）
5. 外国債券マザーファンド（A号）（主として外国の公社債に投資）

ただし、平成23年5月31日以降は外国債券マザーファンド（D号）受益証券への投資は行いません。

なお、以下の記載において、上記マザーファンドをそれぞれ国内株式マザー、外国株式マザー、国内債券マザー、外国債券マザーと略する場合があります。

ロ 投資態度

以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンド受益証券および短期金融資産等に投資を行います。

国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産
30%	20%	30%	15%	5%

原則として上記の基本資産配分 $\pm 5\%$ の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、上記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。このほか、急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が 5% を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分 $\pm 5\%$ の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。

資産動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

《ファンドの特色》

1. 主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。



*2011年5月31日までは、「外国債券マザーファンド（D号）」へも投資を行います。

内外の株式および公社債に直接投資することもできます。

2. 以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。

国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産
30%	20%	30%	15%	5%

信託期間中は、原則として上記の基本資産配分±5%の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と

運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、上記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。

このほか、急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が5%を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分 \pm 5%の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。

資産動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

（２）【投資対象】**イ 投資対象とする資産の種類**

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．デリバティブ取引にかかる権利
- ３．金銭債権
- ４．約束手形

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- １．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンド受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、平成23年５月31日以降は外国債券マザーファンド（D号）受益証券への投資は行いません。

- １．株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．コマーシャル・ペーパー
- １１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- １３．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １４．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。以下同じ。）を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々リスクモニタリングを行います。

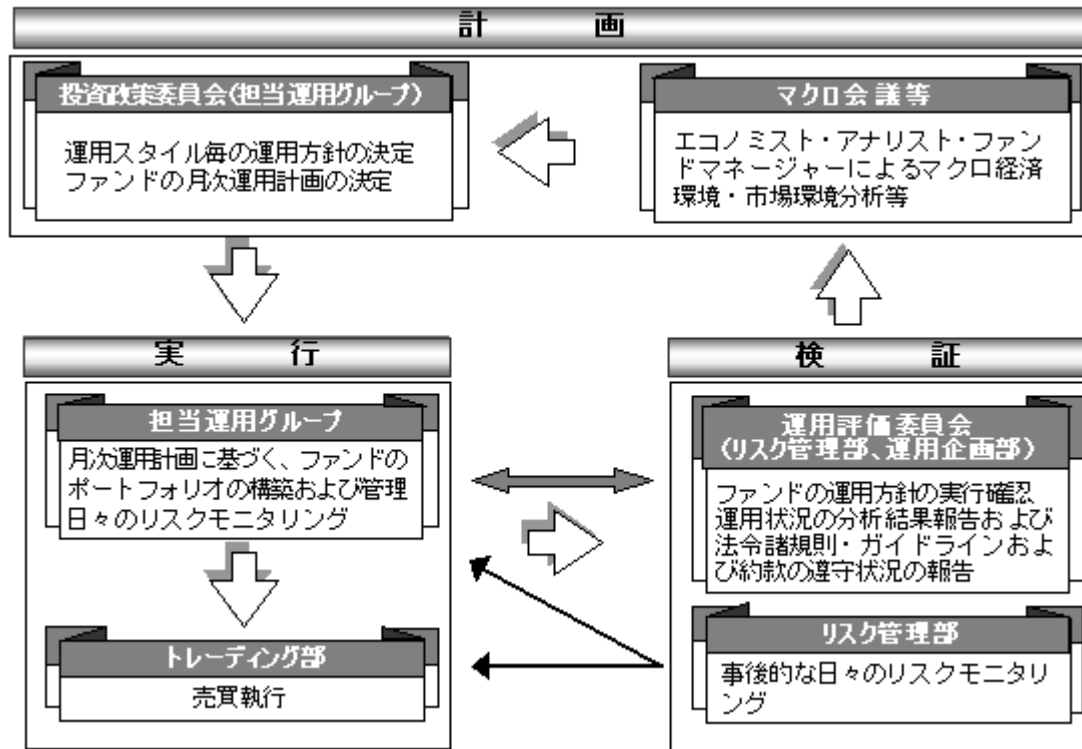
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(八) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

□ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【配分方針】

毎決算時（原則として毎年1月30日、ただし決算応当日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

イ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により収益分配を行わない場合があります。

ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」と同一の運用

を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ロ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ハ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

ニ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

ホ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ヘ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

ト 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

（ロ）信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）信託財産の一部解約等の事由により、信用取引の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

八 先物取引等の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するために、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

二 スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこのかぎりではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ヘ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (ト) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。）を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- へ 有価証券の貸付けの指図
- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に

相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 公社債の空売りの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 公社債の空売りの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 公社債の借入れの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

(ロ) 公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 公社債の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等、法令により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

ル 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定に資するため、信託財産において一部解約金の支払資金の不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をするこ

とができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 資金借入れ額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

(ハ) 資金借入れの期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

(ニ) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：マザーファンドの投資方針等）**（国内株式マザーファンド（D号））****（1）投資方針等**

イ 基本方針

わが国の取引所上場株式（第二部上場株式を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」とは、東京証券取引所が算出、公表しているわが国の代表的な株価指数です。なお、東京証券取引所はファンドの運用と何ら関係ありません。

（ロ）投資対象銘柄の選別は、以下の順序により行います。

1. まず定量的スクリーニングを中心に調査対象銘柄のユニバースを定めます。
2. さらにアナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性分析により、ボトムアップアプローチによる銘柄選定を行います。
3. 具体的な銘柄選定にあたっては、「今後の成熟社会においても利益成長が可能な企業」を基本に決定します。定量的スクリーニングの対象外の銘柄であっても、アナリストによる定性分析により高利益成長が見込めると判断された銘柄については、投資対象銘柄に加える場合があります。

（ハ）上記（ロ）により選定された銘柄に対し、業種分散等に配慮して投資を行います。

（ニ）株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号（第1号から第22号）に掲げるものに投資します。ただし、第14号に掲げる投資法人債券を除きます。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- （イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- （ロ）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- （ハ）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （ニ）外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- （ホ）同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- （ヘ）同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （ト）同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

（外国株式マザーファンド（D号））

（1）投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）MSCI - KOKUSAI 指数（円ベース）をベンチマークとします。

MSCI - KOKUSAI 指数は、MSCI インクが公表する指数で、同社の知的財産です。なお、同社はファンドの運用と何ら関係ありません。

（ロ）MSCI - KOKUSAI 指数構成国の株式から、個別銘柄毎のアナリスト分析および計量モデルによるスクリーニング等を通じて割安成長銘柄を選定して投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

（ハ）通貨分配は原則として個別銘柄選択の結果によりますが、北米、欧州およびアジアの地域別分配については、ベンチマークと大きく乖離しないよう配慮します。

（ニ）株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号（第1号から第22号）に掲げるものに投資します。ただし、第14号に掲げる投資法人債券を除きます。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

（ロ）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（ハ）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（ニ）外貨建資産への投資には制限を設けません。

（ホ）同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ト) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

□ 法令に基づく投資制限

ペーパーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

（国内債券マザーファンド（D号））**（1）投資方針等**

イ 基本方針

国内の公社債を主要投資対象とし、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA - B P I 総合」といいます。）をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

NOMURA - B P I 総合は、野村證券株式会社が公表する指数で、同社の知的財産です。なお、同社はファンドの運用と何ら関係ありません。

（ロ）デュレーションと残存構成の調整は、景気動向・物価上昇率等のマクロ経済要因のほか、為替・海外金利等の市場外部要因や債券市場の需給動向を含めた投資環境分析に基づいて行います。

（ハ）投資対象は、原則としてA格相当（格付けは原則として、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のいずれかから取得します。）以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。

（二）公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号（第1号から第22号）に掲げるものに投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（ロ）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（ハ）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

- （ニ）外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- （ホ）同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- （ヘ）同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （ト）同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

□ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されません。

（外国債券マザーファンド（D号）） 平成23年5月31日以降、投資を行いません。

（1）投資方針等

イ 基本方針

外国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、金利と為替配分の調整を行うことにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ベンチマークの指数は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、同社はファンドの運用と何ら関係ありません。

（ロ）投資対象銘柄は原則としてベンチマーク構成国の発行する国債とし、銘柄選定にあたっては、各国のファンダメンタル分析に、計量モデルによるバリュエーション判断を加味して行います。

（ハ）公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号（第1号から第22号）に掲げるものに投資します。ただし、第14号に掲げる投資法人債券を除きます。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（ロ）新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

（ハ）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

（ニ）外貨建資産への投資には制限を設けません。

（ホ）同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(ト) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

□ 法令に基づく投資制限

ペーパーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

（外国債券マザーファンド（A号））

（1）投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース。「シティグループWGBI」といいます。）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。

ベンチマークの指数は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、同社はファンドの運用と何ら関係ありません。

（ロ）投資対象は欧米の主要格付機関からA格以上の格付けを取得している公社債を主としますが、信用リスクや利回り格差等を考慮して、A格未満の格付けの公社債を信託財産の純資産総額の5%以内で組み入れることもあります。

（ハ）実際の運用にあたっては、マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。ただし、ベンチマークとの乖離は一定の範囲内にとどめることとし、リスクをコントロールします。また、市場毎に利回り格差や流動性を考慮して、債券種別の配分、銘柄選択においても超過収益の獲得を目指します。

（ニ）原則として為替ヘッジを行いません。ただし、資産と通貨を別々に管理しており、債券市場の見通しと通貨の見通しとの双方の観点から資産の配分比率と通貨の配分比率との間に一定の範囲内で乖離をとる場合があります。

（ホ）債券組入比率は原則として高位とします。ただし資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない場合やファンドの目的が達成されない場合があります。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 5. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 6. コマーシャル・ペーパー
 7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 8. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 9. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 10. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 12. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 13. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 14. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- ただし、第8号の証券および第9号の証券については株券または新株の引受権を表示する証券もしくは証書に投資するものを除きます。なお、第1号から第6号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第8号の証券および第9号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 八 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ロ) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- (ハ) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ハ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投

資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかるチェックを行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についてのチェックを行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、1.155%（税抜き1.1%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.155%（税抜き1.1%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.525% (0.5%)	年0.525% (0.5%)	年0.105% (0.1%)

()内は税抜き。

(4)【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525%（税抜き0.005%）の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財

産中から支弁します。

八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

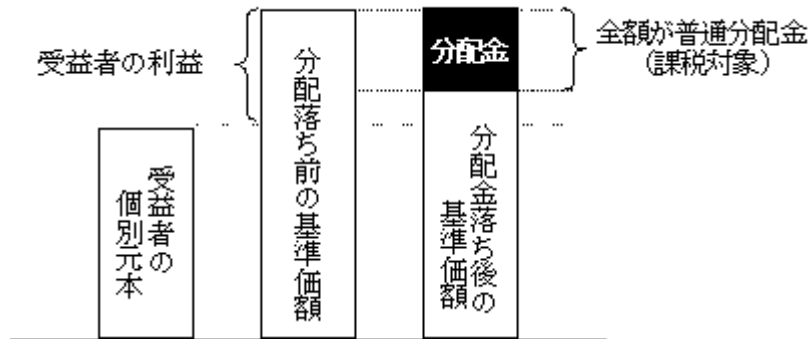
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

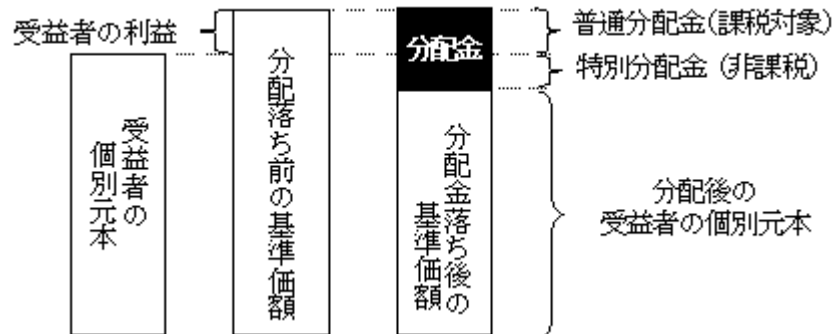
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

1. 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成23年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式マザーファンド(D号)受益証券	日本	325,046,184	30.31
外国株式マザーファンド(D号)受益証券	日本	214,660,543	20.02
国内債券マザーファンド(D号)受益証券	日本	327,851,796	30.57
外国債券マザーファンド(D号)受益証券	日本	160,111,577	14.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		44,735,088	4.17
合計(純資産総額)		1,072,405,188	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成23年2月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド(D号)	277,511,255	1.1835 328,438,597	1.1814 327,851,796	30.57
日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド(D号)	554,024,518	0.5653 313,198,390	0.5867 325,046,184	30.31
日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド(D号)	242,089,256	0.8627 208,850,402	0.8867 214,660,543	20.02
日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド(D号)	101,904,008	1.5682 159,805,879	1.5712 160,111,577	14.93

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年2月28日現在

種類	投資比率(%)
----	---------

親投資信託受益証券	95.83
合計	95.83

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成14年1月30日)(分配落)	1,003,355	8,931
第1期(平成14年1月30日)(分配付)	1,003,355	8,931
第2期(平成15年1月30日)(分配落)	1,607,263	7,973
第2期(平成15年1月30日)(分配付)	1,607,263	7,973
第3期(平成16年1月30日)(分配落)	2,947,067	8,688
第3期(平成16年1月30日)(分配付)	2,947,067	8,688
第4期(平成17年1月31日)(分配落)	6,836,100	9,016
第4期(平成17年1月31日)(分配付)	6,836,100	9,016
第5期(平成18年1月30日)(分配落)	359,922,354	10,945
第5期(平成18年1月30日)(分配付)	359,922,354	10,945
第6期(平成19年1月30日)(分配落)	577,783,937	11,579
第6期(平成19年1月30日)(分配付)	577,783,937	11,579
第7期(平成20年1月30日)(分配落)	703,656,440	10,474
第7期(平成20年1月30日)(分配付)	703,656,440	10,474
第8期(平成21年1月30日)(分配落)	628,548,257	7,500
第8期(平成21年1月30日)(分配付)	628,548,257	7,500
第9期(平成22年2月1日)(分配落)	848,065,462	8,558
第9期(平成22年2月1日)(分配付)	848,065,462	8,558
第10期(平成23年1月31日)(分配落)	1,049,282,398	8,748
第10期(平成23年1月31日)(分配付)	1,049,282,398	8,748
平成22年2月末日	847,698,560	8,507
平成22年3月末日	927,770,725	9,008
平成22年4月末日	949,556,522	9,106
平成22年5月末日	889,307,844	8,491
平成22年6月末日	898,977,400	8,274
平成22年7月末日	928,340,362	8,401
平成22年8月末日	916,112,155	8,129
平成22年9月末日	968,290,025	8,445

平成22年10月末日	970,619,423	8,348
平成22年11月末日	998,952,450	8,509
平成22年12月末日	1,032,595,972	8,658
平成23年1月末日	1,049,282,398	8,748
平成23年2月末日	1,072,405,188	8,887

（注1）純資産総額（分配付）および1万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

（注2）純資産総額（分配落）および1万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成13年1月31日～平成14年1月30日）	0
第2期（平成14年1月31日～平成15年1月30日）	0
第3期（平成15年1月31日～平成16年1月30日）	0
第4期（平成16年1月31日～平成17年1月31日）	0
第5期（平成17年2月1日～平成18年1月30日）	0
第6期（平成18年1月31日～平成19年1月30日）	0
第7期（平成19年1月31日～平成20年1月30日）	0
第8期（平成20年1月31日～平成21年1月30日）	0
第9期（平成21年1月31日～平成22年2月1日）	0
第10期（平成22年2月2日～平成23年1月31日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	10.7
第2期	10.7
第3期	9.0
第4期	3.8
第5期	21.4
第6期	5.8
第7期	9.5
第8期	28.4
第9期	14.1
第10期	2.2

（注1）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

（4）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,123,444	0
第2期	915,502	22,962
第3期	1,833,364	457,140
第4期	4,952,658	762,813
第5期	343,319,433	22,061,018
第6期	197,547,673	27,396,019
第7期	217,871,972	45,021,486
第8期	226,698,866	60,477,447
第9期	199,916,621	46,979,347
第10期	258,098,541	49,603,146

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報：マザーファンドの投資状況・投資資産〕

〔国内株式マザーファンド（D号）〕

（１）投資状況

平成23年 2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	2,572,583,600	98.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,035,076	1.42
合計(純資産総額)		2,609,618,676	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年 2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	27,800	3,034.16 84,349,864	3,820.00 106,196,000	4.07
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	185,400	409.35 75,893,490	453.00 83,986,200	3.22
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	80,500	791.58 63,722,190	835.00 67,217,500	2.58
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	19,400	2,584.51 50,139,494	3,085.00 59,849,000	2.29
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	34,300	1,496.88 51,343,110	1,486.00 50,969,800	1.95
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	12,500	3,749.49 46,868,625	3,940.00 49,250,000	1.89
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	91,000	441.05 40,135,550	535.00 48,685,000	1.87

日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	90,000	463.88 41,749,200	518.00 46,620,000	1.79
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	27,000	1,311.00 35,397,000	1,668.00 45,036,000	1.73
日本	株式	伊藤忠商事 〔卸売業〕	52,100	707.17 36,843,557	846.00 44,076,600	1.69
日本	株式	東レ 〔繊維製品〕	71,000	473.63 33,628,088	619.00 43,949,000	1.68
日本	株式	丸紅 〔卸売業〕	57,000	454.73 25,919,610	625.00 35,625,000	1.37
日本	株式	キーエンス 〔電気機器〕	1,600	18,573.87 29,718,192	22,240.00 35,584,000	1.36
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	6,000	5,485.76 32,914,560	5,690.00 34,140,000	1.31
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	2,400	9,850.00 23,640,000	12,680.00 30,432,000	1.17
日本	株式	クボタ 〔機械〕	36,000	774.96 27,898,808	838.00 30,168,000	1.16
日本	株式	日立金属 〔鉄鋼〕	26,000	982.29 25,539,644	1,116.00 29,016,000	1.11
日本	株式	ナブテスコ 〔機械〕	14,700	1,382.00 20,315,400	1,938.00 28,488,600	1.09
日本	株式	日東電工 〔化学〕	5,700	3,326.60 18,961,620	4,925.00 28,072,500	1.08
日本	株式	京セラ 〔電気機器〕	3,300	7,890.51 26,038,683	8,480.00 27,984,000	1.07
日本	株式	東京瓦斯 〔電気・ガス業〕	75,000	396.00 29,700,000	365.00 27,375,000	1.05
日本	株式	住生活グループ 〔金属製品〕	13,400	1,602.30 21,470,820	1,988.00 26,639,200	1.02
日本	株式	ディスコ 〔機械〕	4,600	4,622.81 21,264,926	5,750.00 26,450,000	1.01

日本	株式	村田製作所 〔電気機器〕	4,200	4,224.60 17,743,320	6,080.00 25,536,000	0.98
日本	株式	宇部興産 〔化学〕	96,000	197.07 18,918,720	264.00 25,344,000	0.97
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	26,000	693.00 18,018,000	967.00 25,142,000	0.96
日本	株式	ソフトバンク 〔情報・通信業〕	7,400	2,512.00 18,588,800	3,355.00 24,827,000	0.95
日本	株式	デンソー 〔輸送用機器〕	8,100	2,514.31 20,365,927	3,055.00 24,745,500	0.95
日本	株式	富士重工業 〔輸送用機器〕	35,000	719.39 25,178,851	701.00 24,535,000	0.94
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	9,700	1,852.13 17,965,661	2,495.00 24,201,500	0.93

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年2月28日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（国内）	鉱業	0.83	株式（国内）	電気・ガス業	1.05
	食料品	1.34		陸運業	2.07
	繊維製品	1.68		海運業	0.59
	化学	10.65		情報・通信業	3.39
	医薬品	2.65		卸売業	5.01
	ガラス・土石製品	2.68		小売業	5.13
	鉄鋼	1.11		銀行業	6.12
	非鉄金属	2.25		証券、商品先物取引業	1.79
	金属製品	2.26		保険業	0.57
	機械	7.37		その他金融業	0.86
	電気機器	17.15		不動産業	2.85
	輸送用機器	13.62		サービス業	2.34
	精密機器	1.99		合計	98.58

	その他製品	1.21
--	-------	------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔外国株式マザーファンド（D号）〕

（１）投資状況

平成23年2月28日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	アメリカ	306,148,836	55.73
	カナダ	35,440,411	6.45
	ドイツ	36,429,154	6.63
	フランス	39,010,041	7.10
	オーストラリア	21,562,339	3.93
	イギリス	38,687,975	7.04
	スイス	26,127,010	4.76
	バミューダ	702,579	0.13
	香港	6,617,260	1.20
	シンガポール	4,058,220	0.74
	ニュージーランド	955,030	0.17
	オランダ	1,234,969	0.22
	スペイン	7,376,896	1.34
	スウェーデン	2,359,933	0.43
	ノルウェー	4,630,980	0.84
	ルクセンブルク	4,637,033	0.84
	フィンランド	711,281	0.13
	アイルランド	3,999,630	0.73
	イスラエル	1,573,129	0.29
	モーリシャス	619,490	0.11
	小計	542,882,196	98.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,462,699	1.18
合計(純資産総額)		549,344,895	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年 2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	517	21,905.48 11,325,134	28,448.15 14,707,695	2.68
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC 〔食品・生活必需品小売り〕	2,720	4,311.01 11,725,973	4,228.49 11,501,499	2.09
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO 〔資本財〕	6,260	1,374.60 8,605,006	1,701.20 10,649,525	1.94
アメリカ	株式	INTEL CORP 〔半導体・半導体製造装置〕	5,810	1,492.03 8,668,702	1,786.18 10,377,709	1.89
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	2,080	4,858.15 10,104,956	4,510.51 9,381,866	1.71
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG 〔資本財〕	874	8,571.98 7,491,911	10,559.10 9,228,655	1.68
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION 〔エネルギー〕	1,072	6,440.38 6,904,089	8,342.59 8,943,257	1.63
イギリス	株式	BP PLC 〔エネルギー〕	12,250	578.43 7,085,816	650.29 7,966,166	1.45
アメリカ	株式	EMC CORP/MASS 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	3,600	1,632.56 5,877,236	2,197.99 7,912,796	1.44
アメリカ	株式	MONSANTO CO 〔素材〕	1,311	4,928.09 6,460,733	5,900.27 7,735,265	1.41
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC 〔ヘルスケア機器・サービス〕	2,100	2,893.61 6,076,601	3,474.30 7,296,049	1.33
アメリカ	株式	HANSEN NATURAL CORPORATION 〔食品・飲料・タバコ〕	1,498	3,800.64 5,693,363	4,820.88 7,221,693	1.31
アメリカ	株式	CITIGROUP INC 〔各種金融〕	18,610	333.41 6,204,808	384.03 7,146,928	1.30
アメリカ	株式	METLIFE INC 〔保険〕	1,858	3,308.43 6,147,077	3,822.39 7,102,007	1.29

アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC 〔電気通信サービス〕	2,390	2,518.30 6,018,742	2,939.10 7,024,469	1.28
アメリカ	株式	BAKER HUGHES INC 〔エネルギー〕	1,190	4,119.00 4,901,611	5,842.26 6,952,295	1.27
アメリカ	株式	NEWS CORP-CL A 〔メディア〕	4,900	1,275.72 6,251,037	1,415.21 6,934,564	1.26
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO 〔各種金融〕	1,800	3,686.76 6,636,174	3,814.22 6,865,601	1.25
アメリカ	株式	MARATHON OIL CORP 〔エネルギー〕	1,700	2,921.00 4,965,709	3,972.74 6,753,658	1.23
アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION 〔ソフトウェア・サービス〕	2,500	2,098.31 5,245,782	2,692.34 6,730,861	1.23
アメリカ	株式	FIFTH THIRD BANCORP 〔銀行〕	5,470	1,027.57 5,620,839	1,192.96 6,525,524	1.19
フランス	株式	TOTAL SA 〔エネルギー〕	1,300	4,384.67 5,700,076	4,909.48 6,382,335	1.16
フランス	株式	BNP PARIBAS 〔銀行〕	958	6,149.75 5,891,467	6,269.74 6,006,418	1.09
アメリカ	株式	US BANCORP 〔銀行〕	2,660	1,849.09 4,918,598	2,248.65 5,981,433	1.09
アメリカ	株式	JUNIPER NETWORKS INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	1,640	2,310.75 3,789,644	3,587.06 5,882,793	1.07
アメリカ	株式	DANAHER CORP 〔資本財〕	1,418	3,234.89 4,587,086	4,127.17 5,852,330	1.07
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED 〔食品・飲料・タバコ〕	1,255	4,730.53 5,936,824	4,598.52 5,771,145	1.05
アメリカ	株式	FREEMPORT-MCMORAN COPPER-B 〔素材〕	1,344	3,256.96 4,377,355	4,285.68 5,759,966	1.05
アメリカ	株式	EMERSON ELECTRIC CO 〔資本財〕	1,173	4,069.97 4,774,080	4,900.14 5,747,874	1.05
アメリカ	株式	CSX CORP 〔運輸〕	951	4,473.62 4,254,414	5,990.97 5,697,419	1.04

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年 2月28日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（外国）	エネルギー	12.09	株式（外国）	ヘルスケア機器・サービス	1.33
	素材	8.54		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.76
	資本財	9.72		銀行	8.79
	運輸	2.21		各種金融	5.49
	自動車・自動車部品	2.35		保険	3.49
	耐久消費財・アパレル	1.01		不動産	1.66
	消費者サービス	0.77		ソフトウェア・サービス	4.17
	メディア	2.41		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.03
	小売	2.04		電気通信サービス	3.68
	食品・生活必需品小売り	4.62		公益事業	3.46
	食品・飲料・タバコ	5.60		半導体・半導体製造装置	3.06
	家庭用品・パーソナル用品	0.54		合計	98.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔国内債券マザーファンド（D号）〕

（１）投資状況

平成23年 2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	976,401,870	62.88
地方債証券	日本	174,295,773	11.22
特殊債券	日本	248,355,440	15.99
社債券	日本	126,391,900	8.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,402,998	1.76
合計(純資産総額)		1,552,847,981	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年 2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第301回利付国債(10年)	126,000,000	104.46 131,627,270	103.51 130,427,640	1.5 2019/6/20	8.40
日本	国債証券	第274回利付国債(10年)	87,000,000	105.39 91,691,910	104.51 90,928,920	1.5 2015/12/20	5.86
日本	特殊債券	第1回地方公営企業等金融機構債券(5年)	80,000,000	102.26 81,811,200	101.67 81,343,200	1.01 2013/12/20	5.24
日本	国債証券	第121回利付国債(20年)	72,000,000	97.45 70,168,890	98.45 70,888,320	1.9 2030/9/20	4.57
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	62,000,000	106.24 65,871,340	105.75 65,568,720	1.7 2018/3/20	4.22
日本	地方債証券	第49回共同発行市場公募地方債	60,000,000	107.35 64,415,400	106.05 63,630,600	1.8 2017/4/25	4.10
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	60,000,000	105.34 63,206,880	103.79 62,274,600	2.2 2029/6/20	4.01

日本	国債証券	第282回利付国債(10年)	57,000,000	106.22 60,549,390	105.79 60,303,150	1.7 2016/9/20	3.88
日本	国債証券	第259回利付国債(10年)	47,000,000	103.64 48,710,800	103.48 48,636,540	1.5 2014/3/20	3.13
日本	国債証券	第295回利付国債(10年)	46,000,000	105.53 48,547,020	104.21 47,939,360	1.5 2018/6/20	3.09
日本	国債証券	第235回利付国債(10年)	43,000,000	101.04 43,448,920	100.99 43,425,700	1.4 2011/12/20	2.80
日本	地方債証券	平成17年度第5回埼玉県公募公債	41,250,000	104.63 43,161,112	103.61 42,740,775	1.4 2015/9/29	2.75
日本	社債券	第399回九州電力社債(一般担保付)	40,000,000	103.25 41,300,400	102.43 40,972,400	1.18 2015/4/24	2.64
日本	特殊債券	第28回国際協力銀行債券	40,000,000	102.25 40,901,600	101.69 40,678,800	1.28 2012/12/20	2.62
日本	地方債証券	平成17年度第2回静岡県公募公債	38,400,000	104.05 39,955,584	103.09 39,589,248	1.3 2015/6/24	2.55
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	37,000,000	103.66 38,354,920	102.04 37,757,760	1.4 2020/3/20	2.43
日本	国債証券	第310回利付国債(10年)	33,000,000	98.55 32,521,640	97.99 32,337,360	1 2020/9/20	2.08
日本	社債券	第519回東京電力社債(一般担保付)	30,000,000	105.56 31,669,800	104.45 31,335,300	1.59 2015/12/28	2.02
日本	特殊債券	第7回中日本高速道路社債	30,000,000	102.51 30,754,500	101.83 30,551,100	1.1 2014/3/20	1.97
日本	国債証券	第84回利付国債(20年)	29,000,000	104.84 30,403,890	103.85 30,117,660	2 2025/12/20	1.94
日本	特殊債券	第9回西日本高速道路社債	30,000,000	99.85 29,955,900	99.47 29,841,600	0.227 2013/9/20	1.92
日本	地方債証券	平成20年度第4回広島県公募公債	27,000,000	106.34 28,711,800	104.94 28,335,150	1.73 2018/11/26	1.82
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	27,000,000	105.22 28,411,830	104.20 28,134,810	2.1 2026/12/20	1.81

日本	特殊債券	第826回政府保証公営企業債券	27,000,000	101.24 27,335,880	100.87 27,235,980	0.7 2013/4/23	1.75
日本	社債券	第256回北海道電力社債（一般担保付）	20,000,000	116.86 23,373,400	114.82 22,965,800	3.7 2016/2/25	1.48
日本	国債証券	第289回利付国債（10年）	20,000,000	105.74 21,148,300	104.48 20,896,000	1.5 2017/12/20	1.35
日本	国債証券	第267回利付国債（10年）	20,000,000	103.25 20,651,600	103.21 20,642,800	1.3 2014/12/20	1.33
日本	国債証券	第104回利付国債（20年）	19,000,000	104.24 19,806,930	102.93 19,558,220	2.1 2028/6/20	1.26
日本	国債証券	第20回利付国債（30年）	18,000,000	109.61 19,729,800	108.05 19,449,720	2.5 2035/9/20	1.25
日本	特殊債券	第317回政府保証道路債券	18,000,000	100.74 18,134,100	100.43 18,078,660	0.5 2013/6/24	1.16

□ 種類別の投資比率

平成23年2月28日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	62.88
地方債証券	11.22
特殊債券	15.99
社債券	8.14
合計	98.24

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔外国債券マザーファンド（D号）〕

（１）投資状況

平成23年 2月28日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	アメリカ	151,778,425	39.16
	カナダ	18,674,687	4.82
	ドイツ	39,097,889	10.09
	イタリア	32,684,322	8.43
	フランス	51,204,131	13.21
	イギリス	30,432,865	7.85
	シンガポール	4,263,445	1.10
	オランダ	8,576,691	2.21
	スペイン	7,914,280	2.04
	ベルギー	23,178,888	5.98
	スウェーデン	3,143,845	0.81
	アイルランド	3,021,388	0.78
	ポーランド	3,588,111	0.93
	小計	377,558,967	97.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,991,481	2.58
合計(純資産総額)		387,550,448	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年 2月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	利率(％) / 償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	国債証券	US T 3.875% 12/10/31	590,000	8,678.97 51,205,968	8,624.87 50,886,752	3.875 2012/10/31	13.13

アメリカ	国債証券	US T 3.25% 16/06/30	280,000	8,782.19 24,590,134	8,562.95 23,976,267	3.25 2016/6/30	6.19
アメリカ	国債証券	US T 3.125% 19/05/15	290,000	8,327.80 24,150,641	8,186.32 23,740,329	3.125 2019/5/15	6.13
フランス	国債証券	FRTR 4% 13/10/25	200,000	12,162.70 24,325,408	11,827.40 23,654,811	4 2013/10/25	6.10
イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 20/02/01	200,000	11,929.45 23,858,906	11,119.80 22,239,604	4.5 2020/2/1	5.74
アメリカ	国債証券	US T 4.5% 160215	210,000	9,348.13 19,631,082	9,086.40 19,081,455	4.5 2016/2/15	4.92
カナダ	国債証券	CAN 4% 17/06/01	210,000	9,137.34 19,188,419	8,892.70 18,674,687	4 2017/6/1	4.82
ベルギー	国債証券	BGB 5% 12/09/28	140,000	12,083.08 16,916,319	11,701.80 16,382,532	5 2012/9/28	4.23
イギリス	国債証券	UKT 6.0% 281207	80,000	16,655.74 13,324,598	16,058.02 12,846,419	6 2028/12/7	3.31
フランス	国債証券	FRTR 3.0% 15/10/25	110,000	11,578.35 12,736,188	11,428.18 12,571,006	3 2015/10/25	3.24
ドイツ	国債証券	OBL 2.5% 15/02/27	110,000	11,779.18 12,957,104	11,387.25 12,525,981	2.5 2015/2/27	3.23
ドイツ	国債証券	DBR 4% 18/01/04	90,000	12,699.85 11,429,869	12,065.14 10,858,628	4 2018/1/4	2.80
イギリス	国債証券	UKT 8% 21/06/07	60,000	19,013.60 11,408,163	17,883.72 10,730,235	8 2021/6/7	2.77
アメリカ	国債証券	US T 4.25% 17/11/15	120,000	9,268.97 11,122,773	8,939.58 10,727,501	4.25 2017/11/15	2.77
フランス	国債証券	FRTR 4.25% 18/10/25	80,000	12,697.61 10,158,089	12,007.95 9,606,360	4.25 2018/10/25	2.48
ドイツ	国債証券	DBR 4.75% 34/07/04	70,000	14,574.83 10,202,385	13,064.31 9,145,017	4.75 2034/7/4	2.36
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 4.5% 170715	70,000	12,900.45 9,030,320	12,252.41 8,576,691	4.5 2017/7/15	2.21

イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 26/03/01	80,000	10,731.79 8,585,438	10,417.80 8,334,244	4.5 2026/3/1	2.15
ベルギー	国債証券	BGB 4% 17/03/28	60,000	12,145.88 7,287,530	11,327.26 6,796,356	4 2017/3/28	1.75
スペイン	国債証券	SPGB 6% 29/01/31	60,000	12,800.78 7,680,468	11,246.52 6,747,912	6 2029/1/31	1.74
アメリカ	国債証券	US T 7.25% 22/08/15	60,000	11,583.20 6,949,925	10,961.90 6,577,144	7.25 2022/8/15	1.70
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 38/02/15	80,000	8,072.27 6,457,822	8,034.39 6,427,512	4.375 2038/2/15	1.66
フランス	国債証券	FRTR 5.5% 29/04/25	40,000	14,826.02 5,930,411	13,429.88 5,371,954	5.5 2029/4/25	1.39
アメリカ	国債証券	US T 6.125% 27/11/15	50,000	11,010.42 5,505,211	10,134.59 5,067,296	6.125 2027/11/15	1.31
シンガポール	国債証券	SIGB 3.625 140701	60,000	7,100.92 4,260,556	7,105.74 4,263,445	3.625 2014/7/1	1.10
ドイツ	国債証券	DBR 5.625% 28/01/04	30,000	15,408.03 4,622,410	13,979.37 4,193,811	5.625 2028/1/4	1.08
アメリカ	国債証券	US T 4.25% 14/08/15	40,000	9,120.87 3,648,351	8,967.67 3,587,069	4.25 2014/8/15	0.93
スウェーデン	国債証券	SGB 6.75% 14/05/05	220,000	1,485.74 3,268,639	1,429.02 3,143,845	6.75 2014/5/5	0.81
アイルランド	国債証券	IRISH 4% 14/01/15	30,000	10,874.21 3,262,264	10,071.29 3,021,388	4 2014/1/15	0.78
イギリス	国債証券	UKT 5% 18/03/07	20,000	15,190.52 3,038,104	14,620.59 2,924,119	5 2018/3/7	0.75

□ 種類別の投資比率

平成23年 2月28日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.42
合計	97.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年2月28日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	市場外取引 オーストラリアドル	買建	50,000	4,110,700	4,136,000	1.07
為替予約取引	市場外取引 スイスフラン	買建	30,000	2,543,070	2,640,000	0.68
為替予約取引	市場外取引 シンガポールドル	買建	50,000	3,179,100	3,201,500	0.83
為替予約取引	市場外取引 スウェーデンクローナ	買建	310,000	3,795,950	3,927,700	1.01
為替予約取引	市場外取引 米ドル	売建	90,000	7,374,365	7,352,100	1.90
為替予約取引	市場外取引 ユーロ	売建	50,000	5,537,250	5,604,500	1.45

(注)

1. 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 基準日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
 - (2) 基準日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の計算方法によっております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後の二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

基準日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 基準日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、基準日の対顧客直物売買相場の仲値で評価しております。

〔参考情報〕

基準日2011年2月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり 信託報酬控除後です。

基準価額	8,987円
純資産総額	11億円

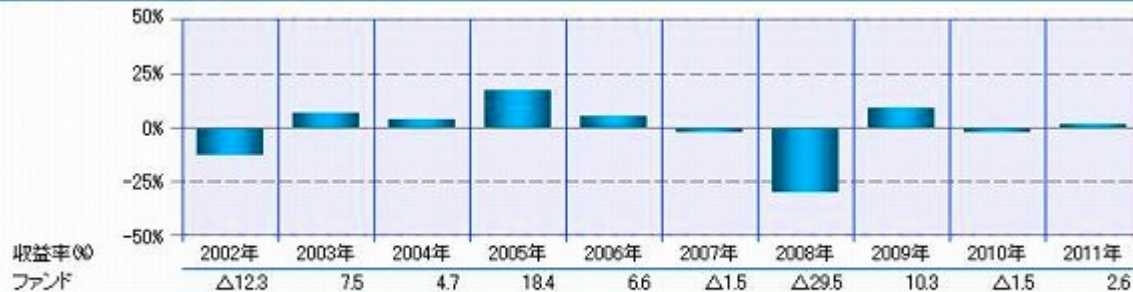
分配の推移

決算期	分配金
2011年1月	0円
2010年2月	0円
2009年1月	0円
2008年1月	0円
2007年1月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり 税引前です。

※直近決算期間を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



2011年のファンドの収益率は、年初から2011年2月28日までの騰落率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

- (イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- (ロ) 原則として午後3時まで取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、1.155%（税抜き1.1%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。
累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。
申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱の販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲

値によるものとします。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「LV50」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2) 【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成13年1月31日から下記「(5) その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4) 【計算期間】

毎年1月31日から翌年1月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、信託契約の解約をしません。
 - e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令
- 委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
- 委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- (ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
 - b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
 - c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ 収益分配金、償還金の支払い
- (イ) 収益分配金
- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
 - b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- (ロ) 償還金
- 償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以

前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます）（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
また、第9期（平成21年1月31日から平成22年2月1日まで）については、改正前の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第10期（平成22年2月2日から平成23年1月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期（平成21年1月31日から平成22年2月1日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第10期（平成22年2月2日から平成23年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【財務諸表】

【三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成22年2月1日現在)	第10期 (平成23年1月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,598,728	50,285,447
親投資信託受益証券	821,445,888	1,005,289,766
未収利息	43	68
流動資産合計	853,044,659	1,055,575,281
資産合計	853,044,659	1,055,575,281
負債の部		
流動負債		
未払解約金	93,180	564,995
未払受託者報酬	442,181	518,369
未払委託者報酬	4,421,785	5,183,660
その他未払費用	22,051	25,859
流動負債合計	4,979,197	6,292,883
負債合計	4,979,197	6,292,883
純資産の部		
元本等		
元本	991,001,301	1,199,496,696
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	142,935,839	150,214,298
元本等合計	848,065,462	1,049,282,398
純資産合計	848,065,462	1,049,282,398
負債純資産合計	853,044,659	1,055,575,281

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期	第10期
	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
営業収益		
受取利息	21,091	19,725
有価証券売買等損益	101,749,129	33,962,878
営業収益合計	101,770,220	33,982,603
営業費用		
受託者報酬	807,833	987,329
委託者報酬	8,078,275	9,873,237
その他費用	40,275	49,249
営業費用合計	8,926,383	10,909,815
営業利益	92,843,837	23,072,788
経常利益	92,843,837	23,072,788
当期純利益	92,843,837	23,072,788
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,520,249	60,556
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	209,515,770	142,935,839
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,549,197	7,238,477
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,549,197	7,238,477
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,292,854	37,529,168
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,292,854	37,529,168
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	142,935,839	150,214,298

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	第 9 期	第10期
	自 平成21年 1月31日 至 平成22年 2月 1日	自 平成22年 2月 2日 至 平成23年 1月31日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価 評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に 基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同 左
2．その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成21年 1月31日 から平成22年 2月 1日までとなっております。	計算期間の取扱い 当計算期間は前期末および当期末が休日のため、平成 22年 2月 2日から平成23年 1月31日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第 9 期	第10期
	（平成22年 2月 1日現在）	（平成23年 1月31日現在）
1．受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 991,001,301口	当計算期間の末日における受益権の総数 1,199,496,696口
2．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10 号に規定する額 142,935,839円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10 号に規定する額 150,214,298円
3．1単位当たり純資産額	0.8558円 （1万口 = 8,558円）	0.8748円 （1万口 = 8,748円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第 9 期	第10期
	自 平成21年 1月31日 至 平成22年 2月 1日	自 平成22年 2月 2日 至 平成23年 1月31日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,542,134円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(152,814,342円)、および分配準備積立金(72,825,588円)より、分配対象収益は241,182,064円(1万口当たり2,433.72円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,685,115円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(207,903,756円)、および分配準備積立金(84,540,391円)より、分配対象収益は305,129,262円(1万口当たり2,543.81円)ですが、分配を行っておりません。
----------	---	---

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

・金融商品の状況に関する事項

項目	第10期 自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期
	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期（自平成21年1月31日至平成22年2月1日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	821,445,888円	95,723,328円
合計	821,445,888円	95,723,328円

第10期（自平成22年2月2日至平成23年1月31日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	32,477,232円
合計	32,477,232円

（デリバティブ取引に関する注記）

．取引の状況に関する事項

項目	第9期 自平成21年1月31日 至平成22年2月1日
1．取引の内容	<p>当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。</p> <p>a．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>b．わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引。</p> <p>c．わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。</p> <p>金利先渡取引、為替先渡取引。</p> <p>外国為替の売買の予約取引。</p>
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては投資信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。
3．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため。
4．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なりスクとして価格変動リスクがあります。
5．取引に係るリスクの管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p>
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期（平成22年2月1日現在）

第9期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期（平成23年1月31日現在）

第10期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 9 期 (自 平成21年 1 月31日 至 平成22年 2 月 1 日)

該当事項はありません。

第10期 (自 平成22年 2 月 2 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第9期 (平成22年2月1日現在)	第10期 (平成23年1月31日現在)
期首元本額	838,064,027円	991,001,301円
期中追加設定元本額	199,916,621円	258,098,541円
期中一部解約元本額	46,979,347円	49,603,146円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド(D号)	559,091,905円	0.5653円	316,054,653円
親投資信託 受益証券	外国株式マザーファンド(D号)	243,772,618円	0.8627円	210,302,637円
親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド(D号)	269,603,445円	1.1837円	319,129,597円
親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド(D号)	101,902,104円	1.5682円	159,802,879円
合計		1,174,370,072円		1,005,289,766円

（参考情報）

当ファンドは、「国内株式マザーファンド（D号）」、「外国株式マザーファンド（D号）」、「国内債券マザーファンド（D号）」、「外国債券マザーファンド（D号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式マザーファンド（D号）」の状況

（1）貸借対照表

対象年月日	（平成22年2月1日現在）	（平成23年1月31日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,135,947	27,949,125
株式	2,768,880,250	2,499,565,050
未収入金	-	13,485,335
未収配当金	3,257,800	2,773,800
未収利息	59	38
流動資産合計	2,815,274,056	2,543,773,348
資産合計	2,815,274,056	2,543,773,348
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,860,800	3,808,480
流動負債合計	2,860,800	3,808,480
負債合計	2,860,800	3,808,480
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	5,242,432,012	4,492,806,111
2 剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,430,018,756	1,952,841,243

元本等合計	2,812,413,256	2,539,964,868
純資産合計	2,812,413,256	2,539,964,868
負債・純資産合計	2,815,274,056	2,543,773,348

（注）「国内株式マザーファンド（D号）」は、毎年9月12日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年2月1日ならびに平成23年1月31日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年2月1日現在)	(平成23年1月31日現在)
1. 受益権総数	平成22年2月1日現在における受益権の総数 5,242,432,012口	平成23年1月31日現在における受益権の総数 4,492,806,111口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,430,018,756円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,952,841,243円
3. 1単位当たり純資産額	0.5365円 (1万口 = 5,365円)	0.5653円 (1万口 = 5,653円)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

．取引の状況に関する事項

項目	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日
1．取引の内容、取引に関する取組方針および取引の利用目的	<p>当ファンドは、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことができます。当ファンドが行うことができるデリバティブ取引は次の通りです。</p> <p>a．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、</p> <p>b．わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引、</p> <p>c．わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、</p> <p>スワップ取引 異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、 金利先渡取引、為替先渡取引 外国為替の売買の予約取引</p>
2．取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引を行うことで生じるリスクには、主に市場リスクがあります。市場リスクはポジションやリスク評価額などによりリスク量を把握・管理しています。</p>
3．取引に係るリスクの管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p>
4．取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>該当事項はありません。</p>

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（平成22年2月1日現在）

平成22年2月1日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成23年1月31日現在）

平成23年1月31日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成21年 1月31日 至 平成22年 2月 1日）

該当事項はありません。

（自 平成22年 2月 2日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成22年 2月 1日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,381,192,664円
同期中における追加設定元本額	467,149,144円
同期中における一部解約元本額	605,909,796円
平成22年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ワールド・バランス・ファンド	861,896,275円
三井住友・日本株・成長力ファンド	2,913,274,922円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	361,762,759円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	156,497,224円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	481,951,761円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	467,049,071円
合計	5,242,432,012円

（平成23年 1月31日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,242,432,012円
同期中における追加設定元本額	619,581,268円
同期中における一部解約元本額	1,369,207,169円
平成23年 1月31日現在における元本の内訳	
三井住友・ワールド・バランス・ファンド	146,567,732円

三井住友・日本株・成長力ファンド	2,616,720,930円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	442,964,993円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	181,544,772円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	559,091,905円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	545,915,779円
合計	4,492,806,111円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
日揮	7,000	2,000	14,000,000	
ヤクルト本社	5,500	2,316	12,738,000	
不二製油	6,500	1,189	7,728,500	
味の素	21,000	909	19,089,000	
東レ	71,000	544	38,624,000	
昭和電工	60,000	181	10,860,000	
日産化学工業	18,700	1,014	18,961,800	
関東電化工業	34,000	699	23,766,000	
四国化成工業	27,000	483	13,041,000	
保土谷化学工業	67,000	339	22,713,000	
ダイセル化学工業	24,000	597	14,328,000	
積水化学工業	14,000	630	8,820,000	
宇部興産	96,000	247	23,712,000	
日立化成工業	5,900	1,862	10,985,800	
扶桑化学工業	3,900	2,709	10,565,100	
A D E K A	23,900	941	22,489,900	
太陽ホールディングス	8,200	2,731	22,394,200	
富士フイルムホールディングス	4,600	2,965	13,639,000	
資生堂	7,200	1,652	11,894,400	
ドクターシーラボ	23	306,000	7,038,000	
日東電工	7,200	4,090	29,448,000	
ユニ・チャーム	3,600	3,160	11,376,000	
アステラス製薬	3,400	3,135	10,659,000	
参天製薬	4,600	2,946	13,551,600	
ツムラ	7,700	2,582	19,881,400	

栄研化学	11,300	1,071	12,102,300	
沢井製薬	1,500	7,170	10,755,000	
旭硝子	8,000	1,023	8,184,000	
日本電気硝子	14,000	1,235	17,290,000	
TOTO	27,000	586	15,822,000	
MARUWA	6,400	2,495	15,968,000	
日立金属	22,000	965	21,230,000	
住友金属鉱山	15,000	1,345	20,175,000	
DOWAホールディングス	30,000	577	17,310,000	
古河電気工業	40,000	365	14,600,000	
アサヒホールディングス	2,500	1,699	4,247,500	
住生活グループ	13,400	1,794	24,039,600	
リンナイ	3,800	5,190	19,722,000	
日本発條	14,000	928	12,992,000	
日本製鋼所	11,000	857	9,427,000	
旭ダイヤモンド工業	7,000	1,639	11,473,000	
ディスコ	4,600	5,490	25,254,000	
ナブテスコ	14,700	1,933	28,415,100	
S M C	1,700	13,890	23,613,000	
オイレス工業	6,000	1,698	10,188,000	
小松製作所	9,700	2,444	23,706,800	
クボタ	30,000	835	25,050,000	
帝国電機製作所	5,500	1,908	10,494,000	
T H K	7,500	2,136	16,020,000	
イビデン	6,100	2,774	16,921,400	
東芝	91,000	485	44,135,000	
三菱電機	26,000	905	23,530,000	
日本電産	3,500	7,730	27,055,000	
第一精工	5,200	4,410	22,932,000	
日新電機	40,000	533	21,320,000	
大崎電気工業	15,000	768	11,520,000	

パナソニック	17,200	1,124	19,332,800	
T D K	2,100	5,390	11,319,000	
堀場製作所	4,600	2,261	10,400,600	
キーエンス	1,600	21,780	34,848,000	
シスメックス	2,200	5,360	11,792,000	
ミヤチテクノス	12,000	680	8,160,000	
イリソ電子工業	7,600	1,486	11,293,600	
ファナック	2,400	12,960	31,104,000	
浜松ホトニクス	7,700	3,000	23,100,000	
京セラ	3,300	8,540	28,182,000	
村田製作所	6,700	6,220	41,674,000	
ニチコン	10,500	1,161	12,190,500	
キヤノン	14,500	4,025	58,362,500	
東京エレクトロン	3,300	5,350	17,655,000	
デンソー	6,400	3,020	19,328,000	
日産自動車	80,500	830	66,815,000	
いすゞ自動車	25,000	386	9,650,000	
トヨタ自動車	25,800	3,400	87,720,000	
カルソニックカンセイ	71,000	342	24,282,000	
スズキ	9,800	1,986	19,462,800	
富士重工業	18,000	703	12,654,000	
エクセディ	2,900	2,757	7,995,300	
豊田合成	4,500	1,916	8,622,000	
タカタ	6,500	2,516	16,354,000	
テイ・エス テック	9,800	1,658	16,248,400	
日本電産トーソク	13,300	850	11,305,000	
テルモ	1,400	4,250	5,950,000	
島津製作所	24,000	649	15,576,000	
ニコン	9,700	1,900	18,430,000	
朝日インテック	9,100	1,366	12,430,600	
日本電産コパル	11,500	1,290	14,835,000	

ビジョン	7,300	2,499	18,242,700	
リンテック	7,100	2,296	16,301,600	
東京瓦斯	75,000	357	26,775,000	
東日本旅客鉄道	6,000	5,420	32,520,000	
日立物流	15,200	1,253	19,045,600	
日本郵船	43,000	359	15,437,000	
商船三井	25,000	535	13,375,000	
野村総合研究所	8,100	1,782	14,434,200	
大塚商会	3,300	5,200	17,160,000	
日本電信電話	5,000	3,810	19,050,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	32	266,600	8,531,200	
ソフトバンク	7,400	2,823	20,890,200	
伊藤忠商事	52,100	892	46,473,200	
丸紅	77,000	617	47,509,000	
三菱商事	22,600	2,285	51,641,000	
エービーシー・マート	3,800	2,984	11,339,200	
セブン&アイ・ホールディングス	8,700	2,124	18,478,800	
ドン・キホーテ	4,800	2,643	12,686,400	
サイゼリヤ	6,100	1,618	9,869,800	
ファミリーマート	5,600	3,050	17,080,000	
ヤオコー	4,900	2,473	12,117,700	
ニトリホールディングス	950	6,870	6,526,500	
ファーストリテイリング	1,000	11,950	11,950,000	
サンドラッグ	8,800	2,386	20,996,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	185,400	426	78,980,400	
三井住友フィナンシャルグループ	19,400	2,792	54,164,800	
横浜銀行	36,000	411	14,796,000	
野村ホールディングス	90,000	499	44,910,000	
イオンクレジットサービス	18,100	1,151	20,833,100	
野村不動産ホールディングス	9,600	1,492	14,323,200	
三菱地所	27,000	1,550	41,850,000	

イオンモール	2,500	2,149	5,372,500	
カカクコム	29	463,500	13,441,500	
エムスリー	22	436,000	9,592,000	
もしもしホットライン	5,650	1,975	11,158,750	
ベネッセホールディングス	6,100	3,680	22,448,000	
ダイセキ	9,300	1,548	14,396,400	
合計	2,258,106		2,499,565,050	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

「外国株式マザーファンド（D号）」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年2月1日現在)	(平成23年1月31日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,035,643	2,133,224
コール・ローン	18,748,544	24,840,822
株式	683,117,808	527,849,731
派生商品評価勘定	-	371,267
未収入金	-	41,613,679
未収配当金	660,923	596,059
未収利息	25	34
流動資産合計	704,562,943	597,404,816
資産合計	704,562,943	597,404,816
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	510,754
未払金	-	53,957,541
流動負債合計	-	54,468,295
負債合計	-	54,468,295
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	894,431,788	629,346,624
2 剰余金		
剰余金又は欠損金()	189,868,845	86,410,103
元本等合計	704,562,943	542,936,521
純資産合計	704,562,943	542,936,521

負債・純資産合計	704,562,943	597,404,816
----------	-------------	-------------

(注)「外国株式マザーファンド(D号)」は、毎年9月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年2月1日ならびに平成23年1月31日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年2月1日現在)	(平成23年1月31日現在)
1. 受益権総数	平成22年2月1日現在における受益権の総数 894,431,788口	平成23年1月31日現在における受益権の総数 629,346,624口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 189,868,845円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 86,410,103円
3. 1単位当たり純資産額	0.7877円 (1万口 = 7,877円)	0.8627円 (1万口 = 8,627円)

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日
1. 取引の内容、取引に関する取組方針および取引の利用目的	当ファンドは、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことが出来ます。当ファンドが行うことができるデリバティブ取引は次の通りです。 a. わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 b. わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引。 c. わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 スワップ取引 異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引。 金利先渡取引、為替先渡取引 外国為替の売買の予約取引
2. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引を行うことで生じるリスクには、主に市場リスクがあります。市場リスクはポジションやリスク評価額などによりリスク量を把握・管理しています。

3．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。
4．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（平成22年2月1日現在）

平成22年2月1日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成23年1月31日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	30,196,898	-	29,974,245	222,653
	カナダドル	2,823,671	-	2,786,421	37,250
	ユーロ	5,003,540	-	4,926,074	77,466
	英ポンド	2,965,439	-	2,933,863	31,576
	スイスフラン	990,738	-	988,416	2,322
	買建				
	米ドル	39,920,115	-	39,625,769	294,346
	ユーロ	12,734,686	-	12,537,523	197,163
	英ポンド	1,807,406	-	1,788,161	19,245
	売建 合計	41,980,286	-	41,609,019	371,267
買建 合計	54,462,207	-	53,951,453	510,754	

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成21年 1月31日 至 平成22年 2月 1日)

該当事項はありません。

(自 平成22年 2月 2日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成22年 2月 1日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	862,759,234円
同期中における追加設定元本額	186,572,001円
同期中における一部解約元本額	154,899,447円
平成22年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ワールド・バランス・ファンド	382,948,041円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	54,071,773円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	217,932,728円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	239,479,246円
合計	894,431,788円

(平成23年 1月31日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	894,431,788円
同期中における追加設定元本額	210,935,178円
同期中における一部解約元本額	476,020,342円
平成23年 1月31日現在における元本の内訳	
三井住友・ワールド・バランス・ファンド	55,212,144円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	60,435,498円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	243,772,618円

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	269,926,364円
合計	629,346,624円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
米ドル				
APACHE CORPORATION	440	114.84	50,529.60	
BAKER HUGHES INC	1,190	67.29	80,075.10	
CHEVRON CORPORATION	1,072	93.37	100,092.64	
MARATHON OIL CORP	1,700	44.76	76,092.00	
NATIONAL-OILWELL VARCO INC.	730	71.46	52,165.80	
PRIDE INTERNATIONAL INC	1,480	32.21	47,670.80	
ULTRA PETROLEUM CORP	1,500	45.63	68,445.00	
FREEMPORT-MCMORAN COPPER-B	672	106.17	71,346.24	
MONSANTO CO	1,311	71.54	93,788.94	
AGCO CORP	690	50.01	34,506.90	
DANAHER CORP	1,418	46.05	65,298.90	
EMERSON ELECTRIC CO	1,173	56.96	66,814.08	
ENER1 INC	5,093	3.85	19,608.05	
GENERAL ELECTRIC CO	6,260	20.20	126,452.00	
WW GRAINGER INC	450	130.21	58,594.50	
CSX CORP	951	69.28	65,885.28	
SOUTHWEST AIRLINES	3,180	11.93	37,937.40	
GENERAL MOTORS CO	1,690	36.60	61,854.00	
CARNIVAL CORP	1,210	44.61	53,978.10	
NEWS CORP-CL A	4,900	15.08	73,892.00	
LOWE'S COMPANIES INC	1,870	25.25	47,217.50	

WILLIAMS-SONOMA INC	1,500	32.34	48,510.00
WAL-MART STORES INC	2,720	56.70	154,224.00
WHOLE FOODS MARKET INC	774	50.44	39,040.56
HANSEN NATURAL CORPORATION	1,498	55.15	82,614.70
ENERGIZER HOLDINGS INC	535	73.68	39,418.80
UNITEDHEALTH GROUP INC	2,100	40.93	85,953.00
ABBOTT LABORATORIES	1,164	45.49	52,950.36
ALLERGAN INC	520	69.08	35,921.60
CELGENE CORP	936	51.18	47,904.48
MYLAN INC	2,500	22.91	57,275.00
FIFTH THIRD BANCORP	5,470	14.65	80,135.50
US BANCORP	2,660	26.80	71,288.00
BLACKROCK INC	290	194.28	56,341.20
CITIGROUP INC	18,610	4.72	87,839.20
JEFFERIES GROUP INC	1,830	24.94	45,640.20
JPMORGAN CHASE & CO	1,800	44.54	80,172.00
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	1,660	27.69	45,965.40
METLIFE INC	1,858	45.50	84,539.00
JONES LANG LASALLE INC	694	87.13	60,468.22
CITRIX SYSTEMS INC	680	63.76	43,356.80
GOOGLE INC-CL A	92	600.99	55,291.08
ORACLE CORPORATION	2,500	32.00	80,000.00
RED HAT INC	1,130	41.06	46,397.80
SALESFORCE.COM,INC.	220	131.61	28,954.20
APPLE INC	517	336.05	173,737.85
EMC CORP/MASS	3,600	24.48	88,128.00
JUNIPER NETWORKS INC	1,640	36.28	59,499.20
SANDISK CORP	960	46.80	44,928.00
AMERICAN TOWER CORPORATION -CL A	1,100	51.32	56,452.00
PARTNER COMMUNICATIONS-ADR	1,029	20.04	20,621.16
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2,390	35.63	85,155.70

ENTERGY CORP	703	72.07	50,665.21	
XCEL ENERGY INC	2,620	23.55	61,701.00	
INTEL CORP	5,810	21.46	124,682.60	
XILINX INC	1,884	32.19	60,645.96	
米ドル 小計	114,974		3,688,662.61	
(邦貨換算額)			(302,949,860)	(単位：円)
カナダドル				
ENBRIDGE INC	1,109	57.37	63,623.33	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	348	173.99	60,548.52	
YAMANA GOLD INC	4,850	11.27	54,659.50	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	1,940	26.77	51,933.80	
VITERRA INC	4,740	11.60	54,984.00	
BANK OF NOVA SCOTIA	1,120	56.02	62,742.40	
カナダドル 小計	14,107		348,491.55	
(邦貨換算額)			(28,548,427)	(単位：円)
ユーロ				
TOTAL SA	1,300	42.32	55,022.50	
WACKER CHEMIE AG	212	133.50	28,302.00	
ALSTOM RGPT	850	41.00	34,850.00	
SCHNEIDER ELECTRIC SA	402	115.25	46,330.50	
SIEMENS AG-REG	874	93.79	81,972.46	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	1,590	15.59	24,788.10	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	597	57.10	34,088.70	
MICHELIN (CGDE)-B	670	53.46	35,818.20	
ADIDAS AG	698	45.74	31,930.01	
CHRISTIAN DIOR SA	163	101.00	16,463.00	
SES	2,240	17.61	39,457.60	
METRO AG	586	51.62	30,249.32	
KERRY GROUP PLC-A	1,351	23.99	32,410.49	

SUEDZUCKER AG	1,550	19.65	30,457.50	
SANOFI-AVENTIS	650	49.21	31,989.75	
BANCO SANTANDER SA	3,020	8.87	26,805.52	
BNP PARIBAS	958	55.08	52,766.64	
ALLIANZ SE-REG	469	100.35	47,064.15	
SAP AG	280	42.15	11,802.00	
NOKIA OYJ	1,010	7.85	7,928.50	
ILIAD SA	270	78.30	21,141.00	
TELEFONICA S.A.	2,122	18.28	38,790.16	
GDF SUEZ	1,490	29.02	43,247.25	
ASML HOLDING NV	350	30.79	10,776.50	
ユーロ 小計	23,702		814,451.85	
(邦貨換算額)			(90,900,970)	(単位 : 円)
英ポンド				
BP PLC	12,250	4.86	59,633.00	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	1,530	21.81	33,369.30	
JOHNSON MATTHEY PLC	1,620	19.24	31,168.80	
RIO TINTO PLC	928	42.81	39,732.32	
BARCLAYS PLC	11,400	2.98	33,994.80	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	25,200	0.61	15,598.80	
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	12,874	2.22	28,606.02	
RSA INSURANCE GROUP PLC	14,600	1.35	19,753.80	
NATIONAL GRID PLC	5,570	5.46	30,412.20	
英ポンド 小計	85,972		292,269.04	
(邦貨換算額)			(38,021,279)	(単位 : 円)
スイスフラン				
GIVAUDAN-REG	44	947.50	41,690.00	
ARYZTA AG	1,301	41.35	53,796.35	
NESTLE SA-REGISTERED	1,255	51.35	64,444.25	

NOVARTIS AG-REG SHS	2,080	52.80	109,824.00	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	672	42.92	28,842.24	
スイスフラン 小計	5,352		298,596.84	
(邦貨換算額)			(26,049,588)	(単位：円)
スウェーデンクローナ				
ATLAS COPCO AB-A SHS	1,180	155.80	183,844.00	
スウェーデンクローナ 小計	1,180		183,844.00	
(邦貨換算額)			(2,309,080)	(単位：円)
ノルウェークローネ				
DNB NOR ASA	3,740	77.75	290,785.00	
ノルウェークローネ 小計	3,740		290,785.00	
(邦貨換算額)			(4,100,068)	(単位：円)
オーストラリアドル				
BHP BILLITON LTD	1,190	44.69	53,181.10	
ORICA LIMITED	390	25.54	9,960.60	
RIO TINTO LIMITED	165	85.82	14,160.30	
FAIRFAX MEDIA LTD	15,200	1.37	20,824.00	
WESFARMERS LIMITED	910	33.75	30,712.50	
CSL LIMITED	750	37.53	28,147.50	
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	1,364	23.63	32,231.32	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	660	24.44	16,130.40	
WESTPAC BANKING CORPORATION	1,480	22.91	33,906.80	
MACQUARIE GROUP LTD	502	41.29	20,727.58	
オーストラリアドル 小計	22,611		259,982.10	
(邦貨換算額)			(21,131,345)	(単位：円)
ニュージーランドドル				
FLETCHER BUILDING LTD	1,800	7.89	14,202.00	

ニュージーランドドル 小計	1,800		14,202.00	
(邦貨換算額)			(898,418)	(単位 : 円)
香港ドル				
MTR CORPORATION	2,500	28.65	71,625.00	
GIORDANO INTERNATIONAL LTD	16,000	4.71	75,360.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	6,000	25.20	151,200.00	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	2,000	132.30	264,600.00	
WHARF HOLDINGS LTD	2,000	60.70	121,400.00	
HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS	1,500	49.55	74,325.00	
香港ドル 小計	30,000		758,510.00	
(邦貨換算額)			(7,994,695)	(単位 : 円)
シンガポールドル				
KEPPEL CORP LTD	1,000	12.02	12,020.00	
CYCLE & CARRIAGE LTD	1,000	35.06	35,060.00	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	15,000	0.70	10,500.00	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,000	19.98	19,980.00	
シンガポールドル 小計	18,000		77,560.00	
(邦貨換算額)			(4,946,001)	(単位 : 円)
合 計	321,438		527,849,731	単位 : 円
(外貨建有価証券邦貨換算額合計)			(527,849,731)	(単位 : 円)

(注)

1. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. 米ドル表示の株式については、56銘柄、信託財産純資産総額に対する比率55.8%、合計に対する比率57.4%です。
カナダドル表示の株式については、6銘柄、信託財産純資産総額に対する比率5.3%、合計に対する比率5.4%です。
ユーロ表示の株式については、24銘柄、信託財産純資産総額に対する比率16.7%、合計に対する比率17.2%です。
英ポンド表示の株式については、9銘柄、信託財産純資産総額に対する比率7.0%、

合計に対する比率7.2%です。

スイスフラン表示の株式については、5銘柄、信託財産純資産総額に対する比率4.8%、

合計に対する比率4.9%です。

スウェーデンクローナ表示の株式については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.4%、

合計に対する比率0.4%です。

ノルウェークローネ表示の株式については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.8%、

合計に対する比率0.8%です。

オーストラリアドル表示の株式については、10銘柄、信託財産純資産総額に対する比率3.9%、

合計に対する比率4.0%です。

ニュージーランドドル表示の株式については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.2%、

合計に対する比率0.2%です。

香港ドル表示の株式については、6銘柄、信託財産純資産総額に対する比率1.5%、

合計に対する比率1.5%です。

シンガポールドル表示の株式については、4銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.9%、

合計に対する比率0.9%です。

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引に関する注記） . 取引の時価等に関する事項」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

「国内債券マザーファンド（D号）」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年2月1日現在)	(平成23年1月31日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,132,210	32,078,326
国債証券	1,278,669,530	957,898,300
地方債証券	106,157,962	174,997,009
特殊債券	244,436,700	248,761,020
社債券	126,941,800	126,841,900
未収利息	5,947,617	4,418,002
前払費用	408,880	1,288,724
流動資産合計	1,814,694,699	1,546,283,281
資産合計	1,814,694,699	1,546,283,281
負債の部		
流動負債		
未払金	-	5,204,250
未払解約金	370,122	-
流動負債合計	370,122	5,204,250
負債合計	370,122	5,204,250
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	1,564,374,668	1,301,905,899
2 剰余金		
剰余金又は欠損金()	249,949,909	239,173,132
元本等合計	1,814,324,577	1,541,079,031
純資産合計	1,814,324,577	1,541,079,031

負債・純資産合計	1,814,694,699	1,546,283,281
----------	---------------	---------------

(注)「国内債券マザーファンド(D号)」は、毎年9月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年2月1日ならびに平成23年1月31日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年2月1日現在）	（平成23年1月31日現在）
1. 受益権総数	平成22年2月1日現在における受益権の総数 1,564,374,668口	平成23年1月31日現在における受益権の総数 1,301,905,899口
2. 1単位当たり純資産額	1.1598円 （1万口 = 11,598円）	1.1837円 （1万口 = 11,837円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券を組み入れております。

	<p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。

(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引)

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

．取引の状況に関する事項

項目	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日
1．取引の内容、取引に関する取組方針および取引の利用目的	<p>当ファンドは、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことが出来ます。当ファンドが行うことができるデリバティブ取引は次の通りです。</p> <p>a．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、</p> <p>b．わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引、</p> <p>c．わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引、</p> <p>スワップ取引 異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、 金利先渡取引、為替先渡取引 外国為替の売買の予約取引</p>
2．取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引を行うことで生じるリスクには、主に市場リスクがあります。市場リスクはポジションやリスク評価額などによりリスク量を把握・管理しています。</p>
3．取引に係るリスクの管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p>
4．取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>該当事項はありません。</p>

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(平成22年2月1日現在)

平成22年2月1日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(平成23年1月31日現在)

平成23年1月31日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成21年 1月31日 至 平成22年 2月 1日）

該当事項はありません。

（自 平成22年 2月 2日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成22年2月1日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,446,830,162円
同期中における追加設定元本額	252,944,582円
同期中における一部解約元本額	135,400,076円
平成22年2月1日現在における元本の内訳	
三井住友・ワールド・バランス・ファンド	632,352,442円
エコ・バランス	357,547,668円
三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	97,481,274円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	166,658,804円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	225,220,928円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	85,113,552円
合計	1,564,374,668円

(平成23年1月31日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,564,374,668円
同期中における追加設定元本額	473,922,859円
同期中における一部解約元本額	736,391,628円
平成23年1月31日現在における元本の内訳	
三井住友・ワールド・バランス・ファンド	98,518,982円
エコ・バランス	374,750,490円
三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	261,261,338円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	197,012,124円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	269,603,445円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	100,759,520円
合計	1,301,905,899円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第237回利付国債(10年)	1,000,000	1,015,190	
	第259回利付国債(10年)	59,000,000	61,190,670	
	第264回利付国債(10年)	10,000,000	10,408,100	
	第267回利付国債(10年)	20,000,000	20,695,000	
	第269回利付国債(10年)	14,000,000	14,502,180	
	第274回利付国債(10年)	87,000,000	91,271,700	
	第282回利付国債(10年)	57,000,000	60,577,890	
	第285回利付国債(10年)	14,000,000	14,896,280	
	第287回利付国債(10年)	5,000,000	5,382,600	
	第289回利付国債(10年)	20,000,000	21,001,400	
	第292回利付国債(10年)	57,000,000	60,579,600	
	第295回利付国債(10年)	46,000,000	48,175,340	
	第297回利付国債(10年)	1,000,000	1,036,390	
	第301回利付国債(10年)	126,000,000	131,070,240	
	第303回利付国債(10年)	42,000,000	43,265,460	
	第306回利付国債(10年)	37,000,000	37,935,730	
	第310回利付国債(10年)	20,000,000	19,680,200	
	第16回利付国債(30年)	13,000,000	14,020,370	
	第20回利付国債(30年)	18,000,000	19,404,900	
	第27回利付国債(30年)	8,000,000	8,627,520	
	第61回利付国債(20年)	14,000,000	13,357,260	
	第66回利付国債(20年)	3,000,000	3,103,800	
	第75回利付国債(20年)	15,000,000	15,882,300	
	第84回利付国債(20年)	29,000,000	30,122,300	
	第92回利付国債(20年)	27,000,000	28,139,130	
	第97回利付国債(20年)	17,000,000	17,835,890	
	第100回利付国債(20年)	16,000,000	16,739,040	
	第104回利付国債(20年)	19,000,000	19,560,120	

	第111回利付国債（20年）	60,000,000	62,366,400	
	第121回利付国債（20年）	67,000,000	66,055,300	
	国債証券 小計	922,000,000	957,898,300	
地方債証券	平成17年度第2回静岡県公募公債	38,400,000	39,712,512	
	平成20年度第4回広島県公募公債	27,000,000	28,480,410	
	平成17年度第5回埼玉県公募公債	41,250,000	42,883,087	
	第49回共同発行市場公募地方債	60,000,000	63,921,000	
	地方債証券 小計	166,650,000	174,997,009	
特殊債券	第317回政府保証道路債券	18,000,000	18,102,600	
	第1回地方公営企業等金融機構債券（5年）	80,000,000	81,484,000	
	第826回政府保証公営企業債券	27,000,000	27,268,920	
	第28回国際協力銀行債券	40,000,000	40,726,800	
	第225回信金中金債（5年）	10,000,000	10,243,600	
	第7回中日本高速道路株式会社社債	30,000,000	30,602,400	
	第9回西日本高速道路株式会社社債	30,000,000	29,880,300	
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	10,000,000	10,452,400	
	特殊債券 小計	245,000,000	248,761,020	
社債券	第519回東京電力株式会社社債	30,000,000	31,452,600	
	第544回東京電力株式会社社債	10,000,000	10,738,700	
	第555回東京電力株式会社社債	10,000,000	10,246,900	
	第487回中部電力株式会社社債	10,000,000	10,236,700	
	第399回九州電力株式会社社債	40,000,000	41,088,800	
	第256回北海道電力株式会社社債	20,000,000	23,078,200	
	社債券 小計	120,000,000	126,841,900	
	合計		1,508,498,229	

「外国債券マザーファンド（D号）」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年2月1日現在)	(平成23年1月31日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,701,300	1,380,333
コール・ローン	8,466,671	6,680,676
国債証券	500,088,662	375,960,741
派生商品評価勘定	668,645	170,880
未収入金	5,929,055	1,295,628
未収利息	8,051,147	4,321,931
前払費用	552,534	1,005,042
流動資産合計	525,458,014	390,815,231
資産合計	525,458,014	390,815,231
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	292,394	160,800
未払金	6,713,119	108,002
流動負債合計	7,005,513	268,802
負債合計	7,005,513	268,802
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	305,087,498	249,035,160
2 剰余金		
剰余金又は欠損金()	213,365,003	141,511,269
元本等合計	518,452,501	390,546,429
純資産合計	518,452,501	390,546,429

負債・純資産合計	525,458,014	390,815,231
----------	-------------	-------------

(注)「外国債券マザーファンド(D号)」は、毎年9月12日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年2月1日ならびに平成23年1月31日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年2月1日現在）	（平成23年1月31日現在）
1. 受益権総数	平成22年2月1日現在における受益権の総数 305,087,498口	平成23年1月31日現在における受益権の総数 249,035,160口
2. 1単位当たり純資産額	1.6994円 （1万口 = 16,994円）	1.5682円 （1万口 = 15,682円）

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券を組み入れております。</p>
	<p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項目	自平成22年2月2日 至平成23年1月31日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

. 取引の状況に関する事項

項目	自平成21年1月31日 至平成22年2月1日
1. 取引の内容、取引に関する取組方針および取引の利用目的	<p>当ファンドは、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことができます。当ファンドが行うことができるデリバティブ取引は次の通りです。</p> <p>a. わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>b. わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先取引およびオプション取引。</p> <p>c. わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。</p> <p>スワップ取引 異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引。 金利先渡取引、為替先渡取引 外国為替の売買の予約取引</p>
2. 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引を行うことで生じるリスクには、主に市場リスクがあります。市場リスクはポジションやリスク評価額などによりリスク量を把握・管理しています。</p>
3. 取引に係るリスクの管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p>
4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>該当事項はありません。</p>

．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（平成22年2月1日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,669,745		2,710,800	41,055
	ユーロ	20,543,273		19,916,453	626,820
	買建				
	米ドル	9,948,175		9,939,600	8,575
	ユーロ	6,868,342		6,781,263	87,079
	スイスフラン	3,495,320		3,406,800	88,520
	オーストラリアドル	3,215,740		3,190,400	25,340
		売建 合計	23,213,018		22,627,253
	買建 合計	23,527,577		23,318,063	209,514

（平成23年1月31日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	13,289,400	-	13,380,000	90,600

買建					
スイスフラン	2,543,070	-	2,617,200	74,130	
スウェーデンクローナ	3,795,950	-	3,884,300	88,350	
オーストラリアドル	4,110,700	-	4,040,500	70,200	
シンガポールドル	3,179,100	-	3,187,500	8,400	
売建 合計	13,289,400	-	13,380,000	90,600	
買建 合計	13,628,820	-	13,729,500	100,680	

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成21年 1月31日 至 平成22年 2月 1日）

該当事項はありません。

（自 平成22年 2月 2日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成22年2月1日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	326,896,955円
同期中における追加設定元本額	32,464,658円
同期中における一部解約元本額	54,274,115円
平成22年2月1日現在における元本の内訳	
三井住友・ワールド・バランス・ファンド	140,486,064円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	50,033,546円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	76,498,722円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	38,069,166円
合計	305,087,498円

(平成23年1月31日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	305,087,498円
同期中における追加設定元本額	110,944,225円
同期中における一部解約元本額	166,996,563円
平成23年1月31日現在における元本の内訳	
三井住友・ワールド・バランス・ファンド	29,905,702円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	66,203,712円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	101,902,104円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	51,023,642円
合計	249,035,160円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル			
	US T 2.75% 13/10/31	20,000.00	21,035.93	
	US T 3.125% 19/05/15	200,000.00	202,500.00	
	US T 3.25% 16/06/30	280,000.00	296,668.75	
	US T 3.875% 12/10/31	650,000.00	689,203.11	
	US T 4.25% 14/08/15	40,000.00	44,331.25	
	US T 4.25% 17/11/15	120,000.00	132,656.25	
	US T 4.375% 38/02/15	80,000.00	78,737.49	
	US T 4.5% 160215	210,000.00	236,151.56	
	US T 6.125% 27/11/15	50,000.00	62,132.81	
	US T 7.25% 22/08/15	60,000.00	81,028.12	
	米ドル 小計	1,710,000.00	1,844,445.27	
	(邦貨換算額)		(151,484,290)	(単位：円)
	カナダドル			
	CAN 4% 17/06/01	210,000.00	224,557.20	
	カナダドル 小計	210,000.00	224,557.20	
	(邦貨換算額)		(18,395,725)	(単位：円)
	ユーロ			
	BGB 4% 17/03/28	60,000.00	60,600.00	
	BGB 5% 12/09/28	140,000.00	146,468.00	
	BTPS 4.5% 20/02/01	200,000.00	199,080.00	
	BTPS 4.5% 26/03/01	80,000.00	75,192.00	

	BTPS 5% 34/08/01	20,000.00	19,032.00	
	DBR 4% 18/01/04	90,000.00	96,606.00	
	DBR 4.75% 34/07/04	70,000.00	81,081.00	
	DBR 5.625% 28/01/04	30,000.00	37,278.00	
	FRTR 3.0% 15/10/25	110,000.00	111,936.00	
	FRTR 4% 13/10/25	200,000.00	211,440.00	
	FRTR 4.25% 18/10/25	80,000.00	85,528.00	
	FRTR 5.5% 29/04/25	40,000.00	47,960.00	
	IRISH 4% 14/01/15	30,000.00	27,390.00	
	NETHERLANDS 4.5% 170715	70,000.00	76,468.00	
	OBL 2.5% 15/02/27	110,000.00	111,639.00	
	OBL 4% 13/10/11	20,000.00	21,243.00	
	SPGB 5.5% 17/07/30	10,000.00	10,321.00	
	SPGB 6% 29/01/31	60,000.00	60,042.00	
	ユーロ 小計	1,420,000.00	1,479,304.00	
	(邦貨換算額)		(165,105,119)	(単位：円)
	英ポンド			
	UKT 4.25% 36/03/07	20,000.00	19,369.40	
	UKT 5% 12/03/07	10,000.00	10,554.00	
	UKT 5% 18/03/07	20,000.00	22,309.40	
	UKT 6.0% 281207	80,000.00	97,188.80	
	UKT 8% 21/06/07	60,000.00	81,468.00	
	英ポンド 小計	190,000.00	230,889.60	
	(邦貨換算額)		(30,036,428)	(単位：円)
	スウェーデンクローナ			
	SGB 6.75% 14/05/05	220,000.00	246,928.00	
	スウェーデンクローナ 小計	220,000.00	246,928.00	
	(邦貨換算額)		(3,101,415)	(単位：円)

	ポーランドズロチ			
	POLGB 4.75% 12/04/25	70,000.00	70,070.00	
	POLGB 5.25% 17/10/25	60,000.00	57,708.00	
	ポーランドズロチ 小計	130,000.00	127,778.00	
	(邦貨換算額)		(3,598,228)	(単位：円)
	シンガポールドル			
	SIGB 3.625 140701	60,000.00	66,481.68	
	シンガポールドル 小計	60,000.00	66,481.68	
	(邦貨換算額)		(4,239,536)	(単位：円)
	合計		375,960,741	単位：円
	(外貨建有価証券邦貨換算額合計)		(375,960,741)	(単位：円)

(注)

- 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
- 米ドル表示の債券については、10銘柄、信託財産純資産総額に対する比率38.8%、合計に対する比率40.3%です。
カナダドル表示の債券については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率4.7%、合計に対する比率4.9%です。
ユーロ表示の債券については、18銘柄、信託財産純資産総額に対する比率42.3%、合計に対する比率43.9%です。
英ポンド表示の債券については、5銘柄、信託財産純資産総額に対する比率7.7%、合計に対する比率8.0%です。
スウェーデンクローナ表示の債券については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.8%、合計に対する比率0.8%です。
ポーランドズロチ表示の債券については、2銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.9%、合計に対する比率1.0%です。
シンガポールドル表示の債券については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率1.1%、合計に対する比率1.1%です。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記) . 取引の時価等に関する事項」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年2月28日現在

資産総額	1,073,390,262 円
負債総額	985,074 円
純資産総額(-)	1,072,405,188 円
発行済口数	1,206,647,050 口
1口当たり純資産額(/)	0.8887 円
(1万口当たり純資産額	8,887 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成23年2月28日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

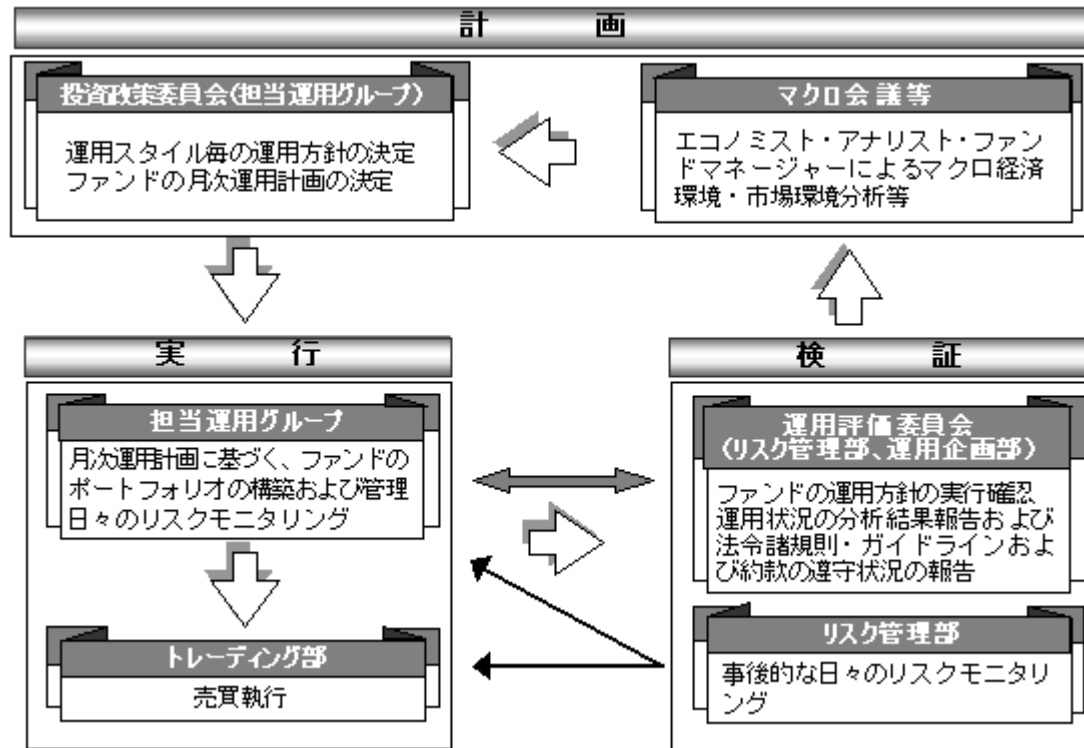
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年2月28日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	62 (1)	127,321 (201)
	追加型	256 (120)	4,961,245 (3,228,785)
	計	318 (121)	5,088,566 (3,228,986)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		318 (121)	5,088,566 (3,228,986)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 24 期 (平成21年 3月31日現在)	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 15,883,303	15,484,883
有価証券	2,998,947	2,999,185
前払費用	323,949	248,594
未収入金	3,593	6,524
未収委託者報酬	2,158,082	3,405,895
未収運用受託報酬	635,902	456,672
未収投資助言報酬	2 406,959	426,716
未収収益	8,062	7,020
未収還付法人税等	1,068,737	-
未収還付消費税等	182,000	-
繰延税金資産	68,795	244,770
その他の流動資産	2,641	1,392
流動資産計	23,740,977	23,281,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 169,629	173,574
器具備品	200,701	150,631
有形固定資産合計	370,331	324,206
無形固定資産		
電話加入権	1 161	150
商標権	8,104	6,160
無形固定資産合計	8,266	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,125	6,923,150
関係会社株式	236,178	236,178

長期差入保証金	783,231	681,764
長期前払費用	14,643	7,822
会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	34,393	524,820
投資その他の資産合計	3,630,686	8,393,850
固定資産計	4,009,284	8,724,367
資産合計	27,750,261	32,006,022

(単位：千円)

	第 24 期 (平成21年3月31日現在)	第 25 期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	44,497	46,362
未払金		
未払収益分配金	947	943
未払償還金	23,376	18,453
未払手数料	2 891,493	1,523,402
その他未払金	112,743	71,728
未払費用	612,126	869,497
未払消費税等	-	74,053
未払法人税等	-	1,264,485
賞与引当金	291,836	293,651
流動負債計	1,977,020	4,162,578
固定負債		
退職給付引当金	972,202	1,137,766
固定負債計	972,202	1,137,766
負債合計	2,949,223	5,300,344
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000

別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計	14,177,860	15,994,137
株主資本計	24,806,844	26,623,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,805	82,556
評価・換算差額等計	5,805	82,556
純資産合計	24,801,038	26,705,677
負債・純資産合計	27,750,261	32,006,022

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 24 期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	第 25 期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	20,072,582	21,113,167
運用受託報酬	3,506,635	2,492,177
投資助言報酬	2,048,748	1,893,038
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	60,260	43,853
その他	2,749	12,348
営業収益計	25,695,976	25,559,586
営業費用		
支払手数料	9,326,200	9,706,627
広告宣伝費	529,276	420,508
公告費	1,227	2,339
調査費		
調査費	538,515	579,477
委託調査費	1,310,113	1,556,961
営業雑経費		
通信費	30,202	31,515
印刷費	302,661	278,539
協会費	23,322	19,271
諸会費	14,373	12,955
情報機器関連費	2,036,426	2,005,507
販売促進費	55,223	13,183
その他	55,485	66,833
営業費用計	14,223,029	14,693,722
一般管理費		

給料		
役員報酬	174,486	155,835
給料・手当	4,004,575	4,192,414
賞与	1,051,279	719,290
賞与引当金繰入額	291,836	293,651
交際費	23,229	19,087
寄付金	4,000	23
事務委託費	356,543	195,150
旅費交通費	258,981	197,842
租税公課	81,166	86,095
不動産賃借料	762,812	714,209
退職給付費用	262,634	197,352
固定資産減価償却費	119,811	97,916
諸経費	281,968	280,916
一般管理費計	7,673,326	7,149,786
営業利益	3,799,620	3,716,077

営業外収益			
受取配当金		-	1,710
有価証券利息		22,216	4,645
受取利息	1	36,255	16,592
為替差益		11,209	-
時効成立分配金・償還金		7,832	3,492
原稿・講演料		3,910	3,255
還付加算金		-	37,708
雑収入		4,132	6,291
営業外収益計		85,555	73,696
営業外費用			
為替差損		-	5,113
時効成立後支払分配金・償還金		693	-
雑損失		82	-
営業外費用計		775	5,113
経常利益		3,884,401	3,784,660
特別利益			
投資有価証券償還益		1,136	2,459
投資有価証券売却益		122	31,117
特別利益計		1,259	33,577
特別損失			
固定資産除却損	2	688	5,302
投資有価証券償還損		84,238	-
投資有価証券評価損		65,553	51,557
投資有価証券売却損		464,272	2,724
特別損失計		614,753	59,583
税引前当期純利益		3,270,907	3,758,653
法人税、住民税及び事業税		1,206,047	1,817,726
法人税等調整額		369,088	722,069
法人税等合計		1,575,135	1,095,656
当期純利益		1,695,771	2,662,997

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第 24 期 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	第 25 期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,483,283	12,356,655
当期変動額		

剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計		
前期末残高	15,304,488	14,177,860
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	14,177,860	15,994,137
株主資本合計		
前期末残高	25,933,472	24,806,844
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	24,806,844	26,623,121

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
評価・換算差額合計		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
純資産合計		
前期末残高	25,958,864	24,801,038
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	1,157,826	1,904,639
当期末残高	24,801,038	26,705,677

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建 物附属設備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担額を計上し ております。	同左

(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

会計方針の変更

(会計処理の変更)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 150,704千円</p> <p> 器具備品 941,423千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 電話加入権 72千円</p> <p> 商標権 11,337千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 172,855千円</p> <p> 器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 電話加入権 83千円</p> <p> 商標権 13,282千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p> 現金及び預金 10,311,398千円</p> <p> 未収投資助言報酬 398,818千円</p> <p> 未払手数料 331,400千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p> 現金及び預金 10,591,647千円</p> <p> 未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p> 未払手数料 441,536千円</p>

<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円
2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(リース取引関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">器具備品</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	器具備品	合計		取得価額相当額	5,330	5,330	減価償却累計額相当額	5,330	5,330	期末残高相当額	-	-	1年以内	-	合計	-	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	37	-
器具備品	合計																						
取得価額相当額	5,330	5,330																					
減価償却累計額相当額	5,330	5,330																					
期末残高相当額	-	-																					
1年以内	-																						
合計	-																						
支払リース料	2,067																						
減価償却費相当額	1,900																						
支払利息相当額	37																						

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)		1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)		未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)	
1年以内	710,121	1年以内	667,234
<u>1年超</u>	<u>962,627</u>	<u>1年超</u>	<u>1,608,004</u>
合計	1,672,748	合計	2,275,239

（金融商品関係）

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場

合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147

小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

（デリバティブ取引関係）

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972,202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>972,202</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,258</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87,363</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,409</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>262,634</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	972,202	退職給付引当金	<u>972,202</u>	勤務費用	145,258	利息費用	12,449	過去勤務債務の費用処理額	87,363	数理計算上の差異の費用処理額	6,153	その他	<u>11,409</u>	退職給付費用	<u>262,634</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>
退職給付債務	972,202																														
退職給付引当金	<u>972,202</u>																														
勤務費用	145,258																														
利息費用	12,449																														
過去勤務債務の費用処理額	87,363																														
数理計算上の差異の費用処理額	6,153																														
その他	<u>11,409</u>																														
退職給付費用	<u>262,634</u>																														
退職給付債務	1,137,766																														
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																														
勤務費用	154,625																														
利息費用	14,583																														
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																														
その他	<u>15,677</u>																														
退職給付費用	<u>197,352</u>																														

<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>勤務期間を基準とする方法</p> <p>割引率 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>1年(発生時において費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>1年(発生時において費用処理する方法)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>勤務期間を基準とする方法</p> <p>割引率 1.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>1年(発生時において費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>1年(発生時において費用処理する方法)</p>
---	---

（税効果会計関係）

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 118,748	賞与引当金 119,486
未払社会保険料 12,792	未払社会保険料 12,746
未払事業所税 6,134	未払事業税 100,639
その他 <u>5,436</u>	未払事業所税 6,089
繰延税金資産計 143,111	その他 <u>5,807</u>
評価性引当額 -	繰延税金資産計 244,770
繰延税金資産合計 143,111	評価性引当額 -
繰延税金負債	繰延税金資産合計 <u>244,770</u>
未収還付税金 <u>74,316</u>	繰延税金資産の純額 <u>244,770</u>
繰延税金負債合計 <u>74,316</u>	
繰延税金資産の純額 <u>68,795</u>	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 395,589	退職給付引当金 462,957
ソフトウェア償却 101,933	ソフトウェア償却 111,245
投資有価証券評価損 56,627	投資有価証券評価損 73,440
特定外国子会社留保金額 193,760	特定外国子会社留保金額 213,896
その他有価証券評価差額金 2,362	その他 <u>8,735</u>
その他 <u>14,742</u>	繰延税金資産計 870,274
繰延税金資産計 765,014	評価性引当額 <u>289,785</u>
評価性引当額 <u>730,620</u>	繰延税金資産合計 580,489
繰延税金資産合計 <u>34,393</u>	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 <u>34,393</u>	その他有価証券評価差額金 <u>55,668</u>
	繰延税金負債合計 <u>55,668</u>
	繰延税金資産の純額 <u>524,820</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.2
その他	<u>1.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	11.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
その他	<u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>

（関連当事者情報）

第24期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日興コー ディアル 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405,954円57銭 1株当たり当期純利益 96,132円19銭	1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 24,801,038千円 普通株式に係る純資産額 24,801,038千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,695,771千円 普通株式に係る当期純利益 1,695,771千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,070,989
有価証券		4,943,990
前払費用		251,072
未収委託者報酬		3,680,857
未収運用受託報酬		476,281
未収投資助言報酬		424,563
未収収益		28,359
繰延税金資産		238,094
その他		3,965
流動資産合計		26,118,172
固定資産		
有形固定資産	1	282,221
無形固定資産		5,332
投資その他の資産		
投資有価証券		4,108,176
その他		1,523,074
投資その他の資産合計		5,631,251
固定資産合計		5,918,806
資産合計		32,036,978
負債の部		
流動負債		
預り金		44,787
未払金		1,890,909

未払費用		764,737
未払法人税等		980,584
前受収益		6,563
賞与引当金		322,819
その他	2	115,673
流動負債合計		4,126,076
固定負債		
退職給付引当金		1,226,435
固定負債合計		1,226,435
負債合計		5,352,511

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	14,195,382
利益剰余金合計	16,016,587
株主資本合計	26,645,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	38,896
評価・換算差額等合計	38,896
純資産合計	26,684,467
負債純資産合計	32,036,978

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,415,979
運用受託報酬			1,026,282
投資助言報酬			929,636
その他の営業収益			137,538
営業収益計			15,509,437
営業費用			9,566,713
一般管理費	1		3,742,792
営業利益			2,199,930
営業外収益	2		37,736
営業外費用			659
経常利益			2,237,008
特別利益			42,823
特別損失			26,822
税引前中間純利益			2,253,008
法人税、住民税及び事業税			923,945
法人税等調整額			16,386
法人税等合計			907,558
中間純利益			1,345,450

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,172,932
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450

当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	14,195,382
利益剰余金合計	
前期末残高	15,994,137
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	16,016,587
株主資本合計	
前期末残高	26,623,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	26,645,571

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		82,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		43,660
当中間期変動額合計		43,660
当中間期末残高		38,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高		82,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		43,660
当中間期変動額合計		43,660
当中間期末残高		38,896
純資産合計		
前期末残高		26,705,677
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,323,000
中間純利益		1,345,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		43,660
当中間期変動額合計		21,210
当中間期末残高		26,684,467

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第26期中間会計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

<p>第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 908,018千円</p>
<p>2.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 <u> -</u></p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額83,897千円の支払保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>

1. 減価償却実施額	
有形固定資産	38,651千円
無形固定資産	977千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	4,445千円
受取配当金	12,720千円
為替差益	10,801千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）					
1. 発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

（リース取引関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	670,670千円
1年超	1,274,557千円
合計	1,945,227千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,070,989	16,070,989	-
(2) 未収委託者報酬	3,680,857	3,680,857	-
(3) 未収運用受託報酬	476,281	476,281	-
(4) 未収投資助言報酬	424,563	424,563	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,963	2,999,700	263
その他有価証券	6,003,462	6,003,462	-
(6) 投資その他の資産			
長期差入保証金	681,418	681,418	-
資産計	30,337,535	30,337,271	263
(1) 未払金			
未払手数料	1,839,602	1,839,602	-
負債計	1,839,602	1,839,602	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 及び (4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（追加情報）

前事業年度の下期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-

(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,963	2,999,700	263
小計	2,999,963	2,999,700	263
合計	2,999,963	2,999,700	263

2. 子会社株式及び関連会社株式

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 236,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 投資信託等	2,912,845	2,755,148	157,696
小計	2,912,845	2,755,148	157,696
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 投資信託等	3,090,617	3,182,865	92,248
小計	3,090,617	3,182,865	92,248
合計	6,003,462	5,938,014	65,447

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

（資産除去債務等）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）					
（セグメント情報）					
<p>当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。</p> <p>従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p>					
（関連情報）					
1．製品及びサービスごとの情報					
（単位：千円）					
	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,415,979	1,026,282	929,636	137,538	15,509,437
2．地域ごとの情報					
（1）売上高					
<p>本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。</p>					
（2）有形固定資産					
<p>本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p>					
3．主要な顧客ごとの情報					
<p>外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p>					
（追加情報）					

当中間会計期間より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,512,724円91銭
1株当たり中間純利益	76,272円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	26,684,467千円
普通株式に係る純資産額	26,684,467千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,345,450千円
普通株式に係る中間純利益	1,345,450千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため、監査役の員数を1名増員し5名以内とする定款の変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

（イ）名称 中央三井アセット信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額 11,000百万円（平成22年9月末現在）

（ハ）事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

（イ）名称 三井住友海上火災保険株式会社

（ロ）資本金の額 139,595百万円（平成22年9月末現在）

（ハ）事業の内容 保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）の平成22年2月2日から平成23年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）の平成23年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）の平成21年1月31日から平成22年2月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）の平成22年2月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。